

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成12年 4月 1日
至 平成12年 9月30日

株式会社 フェローテック

東京都台東区東上野 5丁目24番 8号

(359163)

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月25日提出

会 社 名 株 式 会 社 フ ェ ロ ー テ ッ ク

英 訳 名 Ferrotec Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山 村 章

本店の所在の場所 東京都台東区東上野5丁目24番8号 電話番号 03(3845)1032(代表)

連絡者 経理部長 小 林 俊 夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 5 |
| 3. 対処すべき課題 | 5 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 5 |
| 5. 研究開発活動 | 6 |
| 第3 設備の状況 | 7 |
| 1. 主要な設備の状況 | 7 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 7 |
| 第4 提出会社の状況 | 8 |
| 1. 株式等の状況 | 8 |
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 8 |
| (3) 大株主の状況 | 9 |
| (4) 議決権の状況 | 9 |
| 2. 株価の推移 | 9 |
| 3. 役員の状況 | 10 |
| 第5 経理の状況 | 11 |
| [中間監査報告書] | |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 15 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 15 |
| (2) その他 | 33 |
| [中間監査報告書] | |
| 2. 中間財務諸表等 | 39 |
| (1) 中間財務諸表 | 39 |
| (2) その他 | 54 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 55 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 56 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第19期中 | 第20期中 | 第21期中 | 第19期 | 第20期 |
|--------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日 | 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日 | 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 | 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 | 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 |
| (1)連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | - | - | 7,437,361 | 5,652,084 | 7,988,025 |
| 経常利益(千円) | - | - | 1,081,958 | 138,787 | 629,244 |
| 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円) | - | - | 719,901 | 194,659 | 288,110 |
| 純資産額(千円) | - | - | 9,482,975 | 4,011,314 | 9,044,460 |
| 総資産額(千円) | - | - | 18,319,083 | 9,893,118 | 17,346,540 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 747.55 | 440.84 | 713.84 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (円) | - | - | 56.81 | 21.41 | 24.85 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円) | - | - | 56.26 | - | 24.56 |
| 自己資本比率(%) | - | - | 51.8 | 40.5 | 52.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | - | - | 820,879 | - | 19,210 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | - | - | 1,455,290 | - | 3,892,649 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | - | - | 50,853 | - | 5,338,733 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円) | - | - | 2,354,051 | 1,526,526 | 2,968,733 |
| 従業員数(人) | - | - | 1,558 | - | 1,205 |
| (2)提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | 2,450,745 | 2,951,600 | 4,217,850 | 5,161,806 | 6,316,895 |
| 経常利益(千円) | 213,072 | 200,465 | 282,401 | 575,086 | 479,482 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 113,157 | 137,226 | 115,293 | 278,301 | 303,046 |
| 資本金(千円) | 1,312,600 | 3,615,675 | 3,700,929 | 1,313,675 | 3,692,849 |
| 発行済株式総数(株) | 9,095,000 | 12,500,000 | 12,685,739 | 9,100,000 | 12,670,528 |
| 純資産額(千円) | 4,413,585 | 9,246,432 | 9,643,826 | 4,580,901 | 9,638,291 |
| 総資産額(千円) | 8,845,520 | 12,085,556 | 15,259,374 | 9,265,143 | 14,751,615 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 760.21 | 503.40 | 760.69 |
| 1株当たり中間(当期)純利益(円) | - | - | 9.10 | 30.61 | 26.14 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益(円) | - | - | 9.01 | 30.24 | 25.84 |
| 1株当たり中間(年間)配当額(円) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 7.00 | 7.00 |
| 自己資本比率(%) | 49.9 | 76.5 | 63.2 | 49.4 | 65.3 |
| 従業員数(人) | 184 | 139 | 116 | 129 | 122 |

(注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第19期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしていません。

4. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| 磁性流体製品事業 | 787 |
| その他製品事業 | 739 |
| 全社 | 32 |
| 合計 | 1,558 |

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社として、記載されている従業員数は、親会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

| | |
|------|------|
| 従業員数 | 116人 |
|------|------|

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、個人消費の低迷は依然続いているものの、企業収益の改善は進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方海外においては、アジア諸国は好調を維持し、米国経済も堅調に推移しました。

当企業集団が属するエレクトロニクス業界は、世界的な情報通信技術の革新と普及による情報通信端末の増加やその周辺機器市場の大幅な拡大に支えられ堅調な伸びとなりました。特に、半導体ウエハー、液晶パネル向け製造装置等の設備投資の伸びは著しく、インターネットによる電子取引、携帯電話の新サービスの増加による通信機器用電子部品の需給が拡大したものと考えられます。

当企業集団の業績につきましては、国内では半導体業界の活発な設備投資に支えられ、真空シール及び石英製品が増加となりました。さらに、前期に取得した米国子会社の売上が当中間期より加わったことにより、大幅な増収となり連結での売上高は、74億37百万円となりました。

収益面につきましては、中国工場に日本国内の生産を移管させておりましたコンピュータシールの生産が全量完了し、また真空シールは、部品の移管を開始しました。これらの生産移管の結果、コスト削減が進み経常利益は、10億81百万円となりました。中間純利益につきましては、新しい会計基準の適用による評価損等の計上を行った結果、7億19百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、磁性流体製品事業では、半導体製造装置関連品(真空シール)が好調に推移し、また、前期に米国子会社を取得し、欧米への販路を獲得したことにより、売上高は41億68百万円となり、前年度と同セグメント年間売上高の92.8%を当中間連結会計期間で達成する事が出来ました。

その他製品事業でも、半導体業界向石英製品が好調に推移し、売上高は32億68百万円となり、前年度と同セグメント年間売上高の93.4%を当中間連結会計期間で達成する事が出来ました。

所在地別セグメントの業績は、日本では売上高が47億26百万円、アジアでは売上高が4億29百万円、米国では前期に取得した米国子会社の売上が加わり、売上高が22億81百万円となりました。

なお当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間末には23億54百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益10億6百万円に、減価償却費、売上債権の増加額、法人税等の支払額、その他を加減した結果、8億20百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に中国子会社の設備投資により、14億55百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増、長期借入金の返済、配当金の支払等により、50百万円となりました。

なお本キャッシュ・フローにつきましても、前述同様、前年同期との比較は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高 | 前年同期比 |
|----------------|-----------|-------|
| | | |
| 磁性流体製品事業 | 4,262,759 | - |
| その他製品事業 | 2,707,336 | - |
| 合計 | 6,970,095 | - |

(注)1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期比の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 | 前年同期比 | 受注残高 | 前年同期比 |
|----------------|-----------|-------|---------|-------|
| | | | | |
| 磁性流体製品事業 | 4,418,522 | - | 627,255 | - |
| その他製品事業のうち石英製品 | 1,719,436 | - | 580,610 | - |

(注)1. その他製品事業の石英製品以外は見込み生産を行っております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期比の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高 | 前年同期比 |
|----------------|-----------|-------|
| | | |
| 磁性流体製品事業 | 4,168,436 | - |
| その他製品事業 | 3,268,924 | - |
| 合計 | 7,437,361 | - |

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期比の記載は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発を進めております。

現在の研究開発は、主に当社各部の技術課が中心となり進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は156百万円であり、その主な成果としては毎分2万回転の高速回転に対応する、磁性流体を使用した動圧軸受の開発を行いました。その他の製品についても、さらなる性能向上に取り組んでおります。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

| 種 類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘 要 |
|------|--------------|-----|
| 普通株式 | 33,620,000 株 | (注) |
| 計 | 33,620,000 | - |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

| 発行済株式 | 記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別 | 種類 | 発 行 数 | | 上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名 | 摘 要 |
|-------|--------------------------|----------|-----------------------------|--------------------------|------------------------------|------------------|
| | | | 中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在) | 提出日現在 (平成12年12月25日現在) | | |
| | 記名式額面株式 (券面額 50円) | 普通 株式 | 12,685,739 株 | 12,687,781 株 | 日本証券業協会 | 議決権を有して おります。 |
| | 計 | - | 12,685,739 | 12,687,781 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成12年12月1日以降の新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

| 年 月 日 | 発行済株式総数 | | 資 本 金 | | 資 本 準 備 金 | | 摘 要 |
|----------------------------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|---------------------|
| | 増 減 数 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | |
| 平成12年 4月1日～ 平成12年 9月30日 | 株 15,211 | 株 12,685,739 | 千円 8,079 | 千円 3,700,929 | 千円 8,161 | 千円 4,288,322 | 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 |

(注) 1. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は、次のとおりであります。

| 銘柄(発行年月日) | 平成12年9月30日現在 | | | 平成12年11月30日現在 | | |
|-------------------------------------|----------------|----------|-----------|----------------|----------|-----------|
| | 新株引受権 の 残 高 | 行 使 価 格 | 資 本 組 入 額 | 新株引受権 の 残 高 | 行 使 価 格 | 資 本 組 入 額 |
| 第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成8年3月28日) | 千円 64,500 | 円 430 | 円 215 | 千円 64,500 | 円 430 | 円 215 |
| 第6回無担保社債 (新株引受権付) (平成9年7月25日) | 161,000 | 1,371 | 686 | 158,200 | 1,371 | 686 |

2. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

| 株主総会の 特別決議日 | 平成12年9月30日現在 | | | | 平成12年11月30日現在 | | | |
|----------------|--------------|----------|--------------|-------------------------|---------------|----------|--------------|-------------------------|
| | 新株発行 予定残数 | 発行 価格 | 資 本 組 入 額 | 発行予定期間 | 新株発行 予定残数 | 発行 価格 | 資 本 組 入 額 | 発行予定期間 |
| 平成11年6月24日 | 80,000株 | 1,950円 | 975円 | 平成11.9.2～ 平成16.9.1 | 80,000株 | 1,950円 | 975円 | 平成11.9.2～ 平成16.9.1 |
| 平成12年6月23日 | 598,000株 | 1,741円 | 871円 | 平成12.6.26～ 平成17.6.23 | 598,000株 | 1,741円 | 871円 | 平成12.6.26～ 平成17.6.23 |

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定残数から既に発行した株数を減じた数のこと
であります。

(3)大株主の状況

平成12年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------------|
| | | 千株 | % |
| (株)クボタ | 大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号 | 1,800 | 14.19 |
| 住友信託銀行(株) | 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 | 869 | 6.85 |
| 山村 章 | 東京都中央区入船2丁目1番1号-1309 | 760 | 5.99 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン 〔常任代理人: (株)富士銀行兜町加付イ業務室〕 | WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 743 | 5.86 |
| ボストン・フデ・ボス・イトビ・エス イ・テー・トリ・テイ・クワイツ・ムコバ 〔常任代理人: (株)東京三菱銀行証券管理部〕 | 31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON. MASS 02116 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 449 | 3.54 |
| (株)東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 420 | 3.31 |
| 東洋信託銀行(株) (信託勘定A口) | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 | 317 | 2.50 |
| (株)ジャフコ | 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 | 294 | 2.32 |
| 三菱信託銀行(株)(信託口) | 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 | 280 | 2.21 |
| 第一勧業富士信託銀行(株) (信託A口) | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 | 279 | 2.20 |
| 計 | - | 6,211 | 48.96 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|-------|
| 住友信託銀行(株) | 469千株 |
| 東洋信託銀行(株)(信託勘定A口) | 317千株 |
| 第一勧業富士信託銀行(株)(信託A口) | 279千株 |
| 三菱信託銀行(株)(信託口) | 280千株 |

(4)議決権の状況

平成12年9月30日現在

| 発行済株式 | 議決権のない株式数 | 議 決 権 の ある 株 式 数 | | 単 位 未 満 株 式 数 | 摘 要 |
|-------|-----------|------------------|--------------|---------------|-----------------------------------|
| | | 自 己 株 式 等 | そ の 他 | | |
| | - 株 | - 株 | 12,682,000 株 | 3,739 株 | 単位未満株式数には、当社所有の自己株式328株が含まれております。 |

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が67,000株含まれております。

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所 有 株 式 数 | | | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 | 摘 要 |
|-------|-------------|-----|-----------|------|---|-----------------------------|-----|
| | 氏 名 又 は 名 称 | 住 所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| | - | - | 株 | 株 | 株 | % | |
| 計 | - | - | - | - | - | - | - |

2. 株価の推移

| 当該中間会計期間 における月別最高・最 低株価 | 月 別 | 平成12年4月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 |
|-------------------------------|-----|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 最 高 | 円 1,680 | 1,450 | 1,920 | 1,940 | 1,850 | 2,050 |
| | 最 低 | 円 1,220 | 1,110 | 1,170 | 1,220 | 1,360 | 1,560 |

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名及び職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|--------|-----|-------------|
| 専務取締役 | 山本望 | 平成12年9月30日 |
| 常勤監査役 | 荒川猛 | 平成12年11月30日 |

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社 フェローテック

代表取締役社長 山村 章 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

石川岩雄 

関与社員 公認会計士

奈尾光浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社フェローテック及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在) | |
|--------------|-----|------------------------------|-----------|-----------------------------------------|-----------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,354,051 | | 2,868,564 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 2,5 | 4,405,216 | | 3,464,288 | |
| 3. 有価証券 | | - | | 455,982 | |
| 4. たな卸資産 | | 1,854,215 | | 1,946,870 | |
| 5. その他 | | 503,585 | | 447,428 | |
| 6. 貸倒引当金 | | 38,570 | | 40,643 | |
| 流動資産合計 | | 9,078,498 | 49.6 | 9,142,491 | 52.8 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | 1 | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 2 | 1,467,813 | | 1,095,439 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | | 946,493 | | 967,473 | |
| 3. 工具器具備品 | | 851,993 | | 578,450 | |
| 4. 土地 | 2 | 368,457 | | 288,316 | |
| 5. 建設仮勘定 | | 296,501 | 3,931,259 | 510,161 | 3,439,841 |
| (2)無形固定資産 | | | | | |
| 1. 営業権 | | 1,822,213 | | 1,791,494 | |
| 2. 連結調整勘定 | | 1,100,185 | | 722,082 | |
| 3. その他 | | 441,966 | 3,364,365 | 374,513 | 2,888,090 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 2 | 622,138 | | 318,287 | |
| 2. その他 | 2 | 1,402,309 | | 1,306,020 | |
| 3. 貸倒引当金 | | 86,994 | 1,937,453 | 19,509 | 1,604,798 |
| 固定資産合計 | | 9,233,078 | 50.4 | 7,932,731 | 45.7 |
| 繰延資産 | | 7,506 | 0.0 | 9,232 | 0.0 |
| 為替換算調整勘定 | | - | | 262,085 | 1.5 |
| 資産合計 | | 18,319,083 | 100.0 | 17,346,540 | 100.0 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在) | |
|-------------------|------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (負債の部) | | % | | % |
| 流 動 負 債 | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 5 | 1,526,375 | | 1,291,581 | |
| 2. 短期借入金 2 | 1,109,821 | | 626,039 | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 2 | 1,119,549 | | 1,070,126 | |
| 4. 賞与引当金 | 102,099 | | 88,501 | |
| 5. その他 | 1,420,845 | | 1,084,775 | |
| 流動負債合計 | 5,278,691 | 28.8 | 4,161,024 | 24.0 |
| 固 定 負 債 | | | | |
| 1. 社 債 | 527,500 | | 722,000 | |
| 2. 長期借入金 2 | 2,898,592 | | 3,295,333 | |
| 3. 退職給与引当金 | - | | 22,430 | |
| 4. 退職給付引当金 | 23,258 | | - | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | 82,700 | | 77,800 | |
| 6. その他 | 18,974 | | 19,886 | |
| 固定負債合計 | 3,551,024 | 19.4 | 4,137,449 | 23.9 |
| 負債合計 | 8,829,716 | 48.2 | 8,298,474 | 47.9 |
| (少数株主持分) | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 6,391 | 0.0 | 3,605 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | |
| 資 本 金 | 3,700,929 | 20.2 | 3,692,849 | 21.3 |
| 資 本 準 備 金 | 4,288,322 | 23.4 | 4,280,161 | 24.6 |
| 連 結 剰 余 金 | 1,688,258 | 9.2 | 1,072,048 | 6.2 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,756 | 0.1 | - | |
| 為替換算調整勘定 | 170,151 | 0.9 | - | |
| 自 己 株 式 | 626 | 0.0 | 598 | 0.0 |
| 資 本 合 計 | 9,482,975 | 51.8 | 9,044,460 | 52.1 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 18,319,083 | 100.0 | 17,346,540 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | | |
|------------------------------------|--------------------------------------------|-------|-----------|--------------------------------------------------------|--|--|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | |
| 売 上 高 | 7,437,361 | 100.0 | 7,988,025 | 100.0 | | |
| 売 上 原 価 | 4,303,597 | 57.9 | 4,725,906 | 59.2 | | |
| 売 上 総 利 益 | 3,133,763 | 42.1 | 3,262,119 | 40.8 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,843,787 | 24.8 | 2,369,987 | 29.6 | | |
| 営 業 利 益 | 1,289,975 | 17.3 | 892,131 | 11.2 | | |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 29,495 | | 48,421 | | | |
| 2. 有 価 証 券 売 却 益 | - | | 30,449 | | | |
| 3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 25,454 | | - | | | |
| 4. そ の 他 | 35,621 | 1.2 | 115,583 | 2.4 | | |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 78,887 | | 84,942 | | | |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 8,579 | | - | | | |
| 3. 為 替 差 損 | 6,305 | | 249,447 | | | |
| 4. そ の 他 | 204,816 | 4.0 | 122,951 | 5.7 | | |
| 経 常 利 益 | 1,081,958 | 14.5 | 629,244 | 7.9 | | |
| 特 別 利 益 | | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 売 却 益 | 3,848 | | 461 | | | |
| 2. 資 産 譲 受 益 | 114,496 | | - | | | |
| 3. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額 | 73,114 | | - | | | |
| 4. そ の 他 | 1,977 | 2.6 | 2,051 | 0.0 | | |
| 特 別 損 失 | | | | | | |
| 1. た な 卸 資 産 処 分 損 | 42,991 | | 57,852 | | | |
| 2. た な 卸 資 産 評 価 損 | 41,299 | | - | | | |
| 3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 71,455 | | - | | | |
| 4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 | 62,500 | | 20,200 | | | |
| 5. 前 期 損 益 修 正 損 | 9,612 | | 3,471 | | | |
| 6. そ の 他 | 40,736 | 3.6 | 66,472 | 1.9 | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,006,799 | 13.5 | 483,760 | 6.1 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 297,004 | | 231,728 | | | |
| 過年度法人税戻入額 | - | | 42,100 | | | |
| 法人税等調整額 | 14,571 | 3.8 | 10,186 | 2.5 | | |
| 少数株主利益 | 4,464 | 0.0 | - | - | | |
| 少数株主損失 | - | - | 4,164 | 0.0 | | |
| 中間(当期)純利益 | 719,901 | 9.7 | 288,110 | 3.6 | | |

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | |
|-----------------|--------------------------------------------|-----------|---------------------------------------------------------|-----------|
| | 金 | 額 | 金 | 額 |
| 連結剰余金期首残高 | 1,072,048 | | 798,717 | |
| 1. 過年度税効果調整額 | - | 1,072,048 | 87,969 | 886,686 |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 1. 配 当 金 | 88,691 | | 63,694 | |
| 2. 役 員 賞 与 | 15,000 | | 12,000 | |
| 3. そ の 他 | - | 103,691 | 27,053 | 102,748 |
| 中間(当期)純利益 | | 719,901 | | 288,110 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | | 1,688,258 | | 1,072,048 |

(注) 連結剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 |
|------------------|--------------------------------------------|-------------------------------|
| | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,006,799 | 483,760 |
| 減 価 償 却 費 | 305,528 | 436,476 |
| ゴルフ会員権評価損 | 23,550 | - |
| 連結調整勘定償却額 | 73,392 | 21,516 |
| 貸倒引当金の増減額 | 64,757 | 1,327 |
| 賞与引当金の増減額 | 13,598 | 12,965 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | 4,900 | 41,700 |
| 退職給与引当金の増減額 | 22,430 | 2,001 |
| 退職給付引当金の増加額 | 23,258 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 30,285 | 54,131 |
| 支 払 利 息 | 78,887 | 84,942 |
| 為 替 損 益 | 20,689 | - |
| 有価証券売却益 | - | 30,449 |
| 有価証券評価損 | - | 5,647 |
| 有形固定資産売却益 | 2,257 | 461 |
| 有形固定資産処分損 | 7,921 | 7,971 |
| 投資有価証券売却損益 | 16,875 | 2,051 |
| 投資有価証券評価損 | 71,455 | - |
| 売上債権の増加額 | 912,731 | 691,990 |
| たな卸資産の減少額 | 113,813 | 16,974 |
| その他資産の増加額 | 66,357 | 43,483 |
| その他負債の増減額 | 69,452 | 13,312 |
| 役員賞与の支払額 | 15,000 | 12,000 |
| 仕入債務の増加額 | 217,307 | 133,553 |
| 小 計 | 1,029,374 | 288,972 |
| 利息及び配当金の受取額 | 32,682 | 49,476 |
| 利息の支払額 | 76,127 | 81,967 |
| 法人税等の支払額 | 165,049 | 237,271 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 820,879 | 19,210 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕 |
|------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | 291,063 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 316,548 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 786,483 | 979,519 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,243 | 20,927 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 719,288 | 46,880 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 674,785 | 19,340 |
| 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出 | - | 1,175,314 |
| 連結子会社株式の 追加取得による支出 | 453,172 | - |
| 貸付けによる支出 | - | 1,602,427 |
| 貸付金の回収による収入 | 46,601 | 982 |
| その他投資活動による収入 | 17,891 | 15,751 |
| その他投資活動による支出 | 246,867 | 170,993 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,455,290 | 3,892,649 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 | 476,691 | 443,567 |
| 長期借入れによる収入 | 154,822 | 2,922,642 |
| 長期借入金の返済による支出 | 506,197 | 335,582 |
| 株式の発行による収入 | 16,240 | 3,258,717 |
| 配当金の支払額 | 90,703 | 63,476 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 50,853 | 5,338,733 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 31,125 | 123,086 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 614,682 | 1,342,207 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,968,733 | 1,526,526 |
| 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高 | - | 100,000 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 2,354,051 | 2,968,733 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>A. 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 杭州大和精密部件有限公司(中国) Ferrofluidics Corporation(米国) Ferrotec America Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール) (株)フェローテック精密(日本) (株)フェローテックジーエスキュー (日本) (株)フェローテッククオーツ(日本) (株)森久製作所(日本)</p> <p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Investments, LLC(米国) (旧商号 Ferrotec International, LLC) Spindyne, Inc.(米国) Ferro Technology(U.S.A)Inc. (米国) (有)テクノプレート(日本) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社の、総資産、売上 高、中間純損益及び剰余金は、いずれ も小規模であり、全体としても中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p> | <p>A. 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 杭州大和精密部件有限公司(中国) Ferrofluidics Corporation(米国) Ferrotec America Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール) (株)フェローテック精密(日本) (株)フェローテックジーエスキュー (日本) (株)フェローテッククオーツ(日本) (株)森久製作所(日本) Ferrofluidics Corporation(米 国)、(株)森久製作所(日本)につい ては当期取得のため、杭州大和精密 部件有限公司(中国)については重 要性が増加したため当連結会計年度 より連結の範囲に含めることとしま した。また INTERNATIONAL THERMO- ELECTRIC, INC.(米国)とFerrotec America Corporation(米国)は平 成11年4月に新たに設立した Ferrotec America Corporationに統 合し、その資産および負債を引き継 いでおります。</p> <p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec International, LLC(米国) Spindyne, Inc.(米国) Ferro Technology(U.S.A)Inc. (米国) (有)テクノプレート(日本) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社の、総資産、売上 高、当期純損益及び剰余金は、いずれ も小規模であり、全体としても連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p> |

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, LLC (米国) (旧商号 Ferrotec International, LLC) Spindyne, Inc. (米国) Ferro Technology(U.S.A.)Inc. (米国) (有)テクノプレート(日本)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec International, LLC (米国) Spindyne, Inc. (米国) Ferro Technology(U.S.A.)Inc. (米国) (有)テクノプレート(日本)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>A. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>A. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> |

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>B. たな卸資産 親会社、在内子会社および中国子会社 移動平均法に基づく原価法</p> <p>米国子会社およびシンガポール子会社 先入先出法に基づく原価法</p> <p>A. 有形固定資産 親会社および国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については、定額 法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づく 定額法</p> <p>B. 無形固定資産 親会社および国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用可 能期間（5年）に基づく定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額 法</p> <p>C. 長期前払費用 親会社および国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額 法</p> | <p>B. たな卸資産 親会社、在内子会社および中国子会社 移動平均法に基づく原価法 従来、親会社の真空シールおよび 三次元ダンパに関する製品、原材料 および仕掛品は、個別法に基づく原 価法、その他のたな卸資産について は、先入先出法に基づく原価法を採 用していましたが、当期より移動 平均法に基づく原価法に変更しまし た。この変更はコンピュータ西暦 2000年問題の対策及び経営情報の迅 速化の観点から当連結会計年度に親 会社のEDPシステムの再構築を 行ったことに伴い、原材料価格の変 動を平準化するために行ったもので あります。この変更による影響額は 軽微であります。</p> <p>米国子会社およびシンガポール子会社 先入先出法に基づく原価法</p> <p>A. 有形固定資産 親会社および国内連結子会社 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改 正に伴い、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法を採用して おります。</p> <p>在外連結子会社 同 左</p> <p>B. 無形固定資産 親会社および国内連結子会社 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用可 能期間（5年）に基づく定額法 在外連結子会社 同 左</p> <p>C. 長期前払費用 親会社および国内連結子会社 法人税法の規定に基づく定額法 在外連結子会社 同 左</p> |

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3)重要な引当金の計上基準 | <p>A．貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>B．賞与引当金 親会社および国内連結子会社は従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>C．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>D．役員退職慰労引当金 親会社および国内連結子会社は、役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による中間期末必要額の100%を計上しております。 在外連結子会社は該当ありません。</p> | <p>A．貸倒引当金 親会社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>B．賞与引当金 親会社および国内連結子会社は従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。</p> <p>C．退職給与引当金 国内連結子会社(株)フェローテックジーエスキューは、期末自己都合要支給額から適格退職年金制度に基づく支給額を控除した金額を計上しております。 親会社および(株)フェローテックジーエスキューを除く連結子会社は該当ありません。</p> <p>D．役員退職慰労引当金 親会社および国内連結子会社(株)フェローテックジーエスキューは、役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> |
| (4)重要なリース取引の処理方法 | <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| (5)消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同 左 |

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 |
|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

追加情報

| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <p>（退職給付会計）</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用し、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用87,242千円を、退職給付引当金に23,258千円を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異73,114千円については当中間連結会計期間に特別利益として一括処理しております。</p> <p>（金融商品会計）</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、投資有価証券、ゴルフ会員権等の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13,516千円増加し、税金等調整前中間純利益は72,533千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は255,813千円減少し、投資有価証券は255,813千円増加しております。</p> <p>（外貨建取引等会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は16,044千円、税金等調整前中間純利益は16,044千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p> | |

| <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度から親会社および在子会社においては、税効果会計を適用しております。これに伴い従来の方法と比べ当連結会計年度では、繰延税金資産81,015千円(流動資産28,915千円、投資その他の資産52,099千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は6,954千円少なく、連結剰余金は81,015千円多く計上されております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により前記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産の「その他」として計上し、前記の方法により償却を行っております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,802,224千円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,754,319千円 |
| 2. 担保に供している資産 | 2. 担保に供している資産 |
| 受取手形及び売掛金 358,488千円 | 受取手形及び売掛金 291,336千円 |
| 投資有価証券 102,039千円 | 投資有価証券 101,124千円 |
| 建物及び構築物 350,075千円 | 建物及び構築物 339,587千円 |
| 土地 196,096千円 | 土地 172,954千円 |
| 投資その他の資産の「その他」 100,000千円 | 投資その他の資産の「その他」 100,000千円 |
| 合計 1,106,699千円 | 合計 1,005,003千円 |
| 担保付債務 | 担保付債務 |
| 短期借入金 492,500千円 | 短期借入金 352,000千円 |
| 一年内返済予定長期借入金 551,840千円 | 一年内返済予定長期借入金 549,812千円 |
| 長期借入金 1,963,968千円 | 長期借入金 2,194,688千円 |
| 合計 3,008,308千円 | 合計 3,096,500千円 |
| 3. 保証債務 | 3. 保証債務 |
| 非連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | 非連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 |
| Ferrotec Investments, LLC (660千米ドル) | Ferrotec International, LLC (572千米ドル) |
| (旧商号 Ferrotec International, LLC) 70,857千円 | 60,798千円 |
| 合計 70,857千円 | 合計 60,798千円 |
| 4. 受取手形割引高 8,650千円 | 4. |
| 受取手形裏書譲渡高 1,463千円 | |
| 5. 中間連結会計期間末日満期手形 | 5. |
| 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 68,903千円 | |
| 支払手形 39,078千円 | |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| 給与手当 583,708千円 | 給与手当 589,839千円 |
| 賞与引当金繰入額 49,997千円 | 賞与引当金繰入額 50,695千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 5,900千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 7,800千円 |
| 減価償却費 75,264千円 | 減価償却費 68,269千円 |
| 貸倒引当金繰入額 5,093千円 | 貸倒引当金繰入額 3,196千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 |
|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,868,564千円 MMF 100,169千円 預金及び現金同等物 2,968,733千円 |

(リース取引関係)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|-----------|---------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------|----------|----------|---------|----------|--------|--------|--------|----|---------|---------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------|------------|---------|--|----|----|----|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">199,435</td> <td style="text-align: right;">159,406</td> <td style="text-align: right;">40,029</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,778</td> <td style="text-align: right;">32,754</td> <td style="text-align: right;">21,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">253,214</td> <td style="text-align: right;">192,161</td> <td style="text-align: right;">61,053</td> </tr> </tbody> </table> | 区 分 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 機械装置及び運搬具 | 199,435 | 159,406 | 40,029 | 工具器具備品 | 53,778 | 32,754 | 21,023 | 合計 | 253,214 | 192,161 | 61,053 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">261,977</td> <td style="text-align: right;">208,124</td> <td style="text-align: right;">53,853</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,778</td> <td style="text-align: right;">28,117</td> <td style="text-align: right;">25,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">315,756</td> <td style="text-align: right;">236,242</td> <td style="text-align: right;">79,514</td> </tr> </tbody> </table> | 区 分 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 機械装置及び運搬具 | 261,977 | 208,124 | 53,853 | 工具器具備品 | 53,778 | 28,117 | 25,660 | 合計 | 315,756 | 236,242 | 79,514 |
| 区 分 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 199,435 | 159,406 | 40,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 53,778 | 32,754 | 21,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 253,214 | 192,161 | 61,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 261,977 | 208,124 | 53,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 53,778 | 28,117 | 25,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 315,756 | 236,242 | 79,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,379千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,844千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 31,465千円 | 1年超 | 34,379千円 | 合計 | 65,844千円 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,234千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,530千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 42,296千円 | 1年超 | 44,234千円 | 合計 | 86,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 31,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 34,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 65,844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 42,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 44,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 86,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,529千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,870千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 30,037千円 | 減価償却費相当額 | 25,529千円 | 支払利息相当額 | 1,870千円 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,987千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,866千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 65,437千円 | 減価償却費相当額 | 54,987千円 | 支払利息相当額 | 5,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 30,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 25,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 65,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 54,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|--------|---------|--------------|--------|
| (1)株式 | 271,367 | 245,687 | 25,680 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | 279,004 | 262,799 | 16,204 |
| 合計 | 550,372 | 508,486 | 41,885 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 67,451 |

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:千円)

| 種類 | 前連結会計年度(平成12年3月31日現在) | | |
|------------|-----------------------|---------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 評価損益 |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 34,067 | 34,787 | 720 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 221,746 | 206,423 | 15,322 |
| 小計 | 255,813 | 241,211 | 14,602 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 135,180 | 141,950 | 6,770 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 135,180 | 141,950 | 6,770 |
| 合計 | 390,994 | 383,162 | 7,831 |

(注)1. 時価等の算定方法は、次のとおりであります。

- (1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2)店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等
- (3)非上場証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

前連結会計年度

資本の部の控除項目

57千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

流動資産に属するもの

MMF等

200,169千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

183,107千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間においては、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、それ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 取引の利用目的

当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社が利用している為替予約取引は、財務部の担当になっており、当該部門にて行っております。

(6) その他

時価等の開示の対象となる為替予約取引はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

| 区 分 | 種 類 | 前連結会計年度(平成12年3月31日現在) | | | |
|-----------|--------|-----------------------|-----------|-----|---------|
| | | 契 約 額 等 | う ち 1 年 超 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | - | - | - | - |
| | 合計 | - | - | - | - |

(注) 期中においては取引がありましたが、期末時点での残高はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分 | 磁 性 流 体 製 品 事 業 | そ の 他 製 品 事 業 | 計 | 消 又 は 全 社 | 連 結 |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,168,436 | 3,268,924 | 7,437,361 | - | 7,437,361 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 4,168,436 | 3,268,924 | 7,437,361 | (-) | 7,437,361 |
| 営業費用 | 3,066,567 | 3,080,818 | 6,147,385 | (-) | 6,147,385 |
| 営業利益 | 1,101,869 | 188,106 | 1,289,975 | (-) | 1,289,975 |
| 前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | | | | |
| 区 分 | 磁 性 流 体 製 品 事 業 | そ の 他 製 品 事 業 | 計 | 消 又 は 全 社 | 連 結 |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,487,956 | 3,500,069 | 7,988,025 | - | 7,988,025 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 4,487,956 | 3,500,069 | 7,988,025 | (-) | 7,988,025 |
| 営業費用 | 3,693,174 | 3,402,718 | 7,095,893 | (-) | 7,095,893 |
| 営業利益 | 794,781 | 97,350 | 892,131 | (-) | 892,131 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 磁性流体製品事業... コンピュータシール、真空シール、磁性流体など

(2) その他製品事業..... サーマジュール、石英製品、ハードディスク関連品などの磁性流体製品以外の電子機器関連品

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 区 分 | 日 本 | ア ジ ア | 米 国 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,726,751 | 429,590 | 2,281,019 | 7,437,361 | - | 7,437,361 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 316,327 | 867,183 | 56,777 | 1,240,288 | (1,240,288) | - |
| 計 | 5,043,079 | 1,296,773 | 2,337,797 | 8,677,650 | (1,240,288) | 7,437,361 |
| 営業費用 | 4,686,742 | 1,082,176 | 1,681,682 | 7,450,600 | (1,303,215) | 6,147,385 |
| 営業利益 | 356,337 | 214,597 | 656,114 | 1,227,049 | 62,926 | 1,289,975 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール

(単位：千円)

| 前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|
| 区 分 | 日 本 | ア ジ ア | 米 国 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,324,556 | 514,884 | 148,584 | 7,988,025 | - | 7,988,025 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 283,612 | 1,499,052 | 128,871 | 1,911,535 | (1,911,535) | - |
| 計 | 7,608,168 | 2,013,936 | 277,455 | 9,899,561 | (1,911,535) | 7,988,025 |
| 営業費用 | 7,127,260 | 1,670,648 | 260,501 | 9,058,409 | (1,962,515) | 7,095,893 |
| 営業利益 | 480,908 | 343,288 | 16,954 | 841,151 | 50,979 | 892,131 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

3. 海外売上高

(単位：千円)

| 区 分 | ア ジ ア | 欧 米 | 計 | |
|--------------------------------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | . 海外売上高 | 1,642,293 | 2,280,378 | 3,922,671 |
| | . 連結売上高 | - | - | 7,437,361 |
| | . 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 22.1% | 30.7% | 52.7% |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、スウェーデン

アジア……中国、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：千円)

| 区 分 | ア ジ ア | 欧 米 | 計 | |
|------------------------------------------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | . 海外売上高 | 2,583,455 | 148,584 | 2,732,040 |
| | . 連結売上高 | - | - | 7,988,025 |
| | . 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 32.3% | 1.9% | 34.2% |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、スウェーデン

アジア……中国、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | |
|----------------------------------------------|---------|--------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 747円55銭 | 1株当たり純資産額 | 713円84銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 56円81銭 | 1株当たり当期純利益 | 24円85銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 56円26銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 24円56銭 |

(重要な後発事象)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 |
|----------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成11年12月21日

株式会社 フェローテック

代表取締役社長 山村 章 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

石川岩雄 

関与社員 公認会計士

奈尾光浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社フェローテックの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社 フェローテック

代表取締役社長 山村 章 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

石川岩雄 

関与社員 公認会計士

奈尾光浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社フェローテックの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在) | |
|----------------------|-----|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | % | | % |
| 流 動 資 産 | | | | | | | |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 3 | 2,676,861 | | 811,438 | | 903,245 | |
| 2. 受 取 手 形 | 2,5 | 553,584 | | 803,305 | | 482,941 | |
| 3. 売 掛 金 | 3 | 1,489,725 | | 2,288,697 | | 1,971,362 | |
| 4. 有 価 証 券 | 3 | 817,817 | | - | | 455,083 | |
| 5. た な 卸 資 産 | | 530,025 | | 390,133 | | 445,811 | |
| 6. 関係会社短期貸付金 | 3 | 857,395 | | 1,452,525 | | 1,237,338 | |
| 7. そ の 他 | 6 | 406,979 | | 550,028 | | 530,139 | |
| 8. 貸 倒 引 当 金 | | 14,430 | | 18,400 | | 21,610 | |
| 流動資産合計 | | 7,317,959 | 60.6 | 6,277,729 | 41.1 | 6,004,312 | 40.7 |
| 固 定 資 産 | | | | | | | |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 1 | | | | | | |
| 1. 建 物 | 2 | 297,333 | | 377,126 | | 374,957 | |
| 2. 機 械 装 置 | | 171,164 | | 106,603 | | 157,144 | |
| 3. 工 具 器 具 備 品 | | 88,715 | | 85,507 | | 88,178 | |
| 4. 土 地 | 2 | 187,356 | | 187,356 | | 187,356 | |
| 5. そ の 他 | | 137,063 | | 24,775 | | 30,958 | |
| 有形固定資産合計 | | 881,633 | 7.3 | 781,369 | 5.1 | 838,594 | 5.7 |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | | 28,089 | 0.2 | 22,669 | 0.2 | 25,245 | 0.2 |
| (3) 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | | | |
| 1. 関 係 会 社 株 式 | 3 | 938,279 | | 3,139,387 | | 3,130,279 | |
| 2. 関 係 会 社 出 資 金 | | 1,083,000 | | 1,680,000 | | 1,360,000 | |
| 3. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 3 | 825,166 | | 1,854,740 | | 2,222,537 | |
| 4. 長 期 前 払 費 用 | | 357,258 | | 289,143 | | 323,231 | |
| 5. そ の 他 | 2,3 | 661,059 | | 1,307,794 | | 876,905 | |
| 6. 貸 倒 引 当 金 | | 6,890 | | 93,460 | | 29,490 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,857,873 | 31.9 | 8,177,605 | 53.6 | 7,883,463 | 53.4 |
| 固 定 資 産 合 計 | | 4,767,596 | 39.4 | 8,981,644 | 58.9 | 8,747,303 | 59.3 |
| 資 産 合 計 | | 12,085,556 | 100.0 | 15,259,374 | 100.0 | 14,751,615 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在) | |
|-----------------|-----|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | | % | | % | | % |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流 動 負 債 | | | | | | | |
| 1. 支 払 手 形 | 5 | 212,771 | | 385,890 | | 333,215 | |
| 2. 買 掛 金 | 3 | 425,956 | | 796,761 | | 636,846 | |
| 3. 短 期 借 入 金 | 2 | 200,000 | | 600,000 | | 200,000 | |
| 4. 一年内返済予定長期借入金 | 2 | 312,034 | | 946,364 | | 895,108 | |
| 5. 一年内償還予定社債 | | - | | 212,150 | | 2,150 | |
| 6. 未 払 法 人 税 等 | | 57,262 | | 50,100 | | - | |
| 7. 賞 与 引 当 金 | | 81,422 | | 72,782 | | 68,537 | |
| 8. そ の 他 | 3 | 349,347 | | 335,541 | | 245,778 | |
| 流動負債合計 | | 1,638,794 | 13.6 | 3,399,591 | 22.3 | 2,381,636 | 16.2 |
| 固 定 負 債 | | | | | | | |
| 1. 社 債 | | 212,150 | | - | | 210,000 | |
| 2. 転 換 社 債 | | 100,000 | | - | | - | |
| 3. 長 期 借 入 金 | 2 | 810,650 | | 2,130,986 | | 2,441,468 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 73,750 | | 82,250 | | 77,500 | |
| 5. そ の 他 | | 3,779 | | 2,720 | | 2,720 | |
| 固定負債合計 | | 1,200,329 | 9.9 | 2,215,956 | 14.5 | 2,731,688 | 18.5 |
| 負債合計 | | 2,839,123 | 23.5 | 5,615,547 | 36.8 | 5,113,324 | 34.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資 本 金 | | | | | | | |
| 資 本 準 備 金 | | 4,202,618 | 34.8 | 4,288,322 | 28.1 | 4,280,161 | 29.0 |
| 利 益 準 備 金 | | 44,147 | 0.3 | 54,247 | 0.4 | 44,147 | 0.3 |
| そ の 他 の 剰 余 金 | | | | | | | |
| 1. 任 意 積 立 金 | | 611,817 | | 805,299 | | 606,889 | |
| 2. 中間(当期)未処分利益 | | 772,174 | | 820,335 | | 1,014,243 | |
| その他の剰余金合計 | | 1,383,991 | 11.5 | 1,625,634 | 10.6 | 1,621,132 | 11.0 |
| その他有価証券評価差額金 | | - | - | 25,307 | 0.2 | - | - |
| 資本合計 | | 9,246,432 | 76.5 | 9,643,826 | 63.2 | 9,638,291 | 65.3 |
| 負債・資本合計 | | 12,085,556 | 100.0 | 15,259,374 | 100.0 | 14,751,615 | 100.0 |

中間損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | | 前事業年度の 要約損益計算書 | |
|--------------------------|-----|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|
| | | 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕 | | 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | | 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | |
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | | 2,951,600 | 100.0 | 4,217,850 | 100.0 | 6,316,895 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | 1,858,150 | 63.0 | 3,040,263 | 72.1 | 4,239,904 | 67.1 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,093,449 | 37.0 | 1,177,586 | 27.9 | 2,076,990 | 32.9 |
| 販売費及び一般管理費 | | 833,758 | 28.2 | 907,159 | 21.5 | 1,756,533 | 27.8 |
| 営 業 利 益 | | 259,691 | 8.8 | 270,426 | 6.4 | 320,457 | 5.1 |
| 営 業 外 収 益 | 1 | 138,501 | 4.7 | 119,644 | 2.8 | 494,043 | 7.8 |
| 営 業 外 費 用 | 2 | 197,727 | 6.7 | 107,669 | 2.6 | 335,019 | 5.3 |
| 経 常 利 益 | | 200,465 | 6.8 | 282,401 | 6.7 | 479,482 | 7.6 |
| 特 別 利 益 | 3 | 4,970 | 0.2 | 74,854 | 1.8 | 2,051 | 0.0 |
| 特 別 損 失 | 4 | 43,109 | 1.5 | 201,135 | 4.8 | 86,625 | 1.4 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 162,326 | 5.5 | 156,121 | 3.7 | 394,908 | 6.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 67,200 | 2.3 | 40,828 | 1.0 | 127,813 | 2.0 |
| 過年度法人税等戻入額 | | 42,100 | 1.4 | - | - | 42,100 | 0.7 |
| 法人税等調整額 | 5 | - | - | - | - | 6,148 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 137,226 | 4.6 | 115,293 | 2.7 | 303,046 | 4.8 |
| 前期繰越利益 | | 634,948 | | 705,042 | | 634,948 | |
| 過年度税効果調整額 | | - | | - | | 71,320 | |
| 税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額 | | - | | - | | 4,927 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 772,174 | | 820,335 | | 1,014,243 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 期 別 項 目 | 前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | 前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準</p> | <p>(1)減価償却費の計上基準 減価償却費は、中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労引当金繰入額は会社内規に基づく年間見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(3)法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p> | <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> | <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> |
| <p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>(1)たな卸資産 移動平均法に基づく原価法従来、真空シールおよび三次元ダンパに関する製品、原材料および仕掛品は、個別法に基づく原価法、その他のたな卸資産については、先入先出法に基づく原価法を採用していましたが、当中間期より移動平均法に基づく原価法に変更しました。この変更はコンピュータ西暦2000年問題の対策及び経営情報の迅速化の観点から当期にEDPシステムの再構築を行ったことに伴い、原材料価格の変動を平準化するために行ったものであります。この変更により従来と同一基準を適用した場合と比較して売上原価は3,970千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は同額増加しております。</p> | <p>(1)たな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p> | <p>(1) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法従来、真空シールおよび三次元ダンパに関する製品、原材料および仕掛品は、個別法に基づく原価法、その他のたな卸資産については、先入先出法に基づく原価法を採用していましたが、当期より移動平均法に基づく原価法に変更しました。この変更はコンピュータ西暦2000年問題の対策及び経営情報の迅速化の観点から当期にEDPシステムの再構築を行ったことに伴い、原材料価格の変動を平準化するために行ったものであります。この変更により従来と同一基準を適用した場合と比較して売上原価は5,927千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> |

| 期 別 項 目 | 前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | 前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低 価法（洗替え方式） | (2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 | (2)有価証券 取引所の相場のある有価証 券 移動平均法による低価 法（洗替え方式） 取引所の相場のない有価証 券 移動平均法による原価 法 |
| 3．固定資産の減価償却の 方法 | (1)有形固定資産 法人税法の規定に基づ く定率法 ただし、平成10年度の 法人税法の改正に伴い、 平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属 設備を除く）について は、定額法を採用してお ります。 (2)無形固定資産 (3)長期前払費用 | (1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10 年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備を 除く）については定額 法）を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における見込利用可 能期間（5年）に基づく定 額法 (3)長期前払費用 定額法 | (1)有形固定資産 法人税法の規定に基づ く定率法 ただし、平成10年度の 法人税法の改正に伴い、 平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属 設備を除く）について は、定額法を採用してお ります。 (2)無形固定資産 法人税法の規定に基づ く定額法 ただし、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における見込利用可 能期間（5年）に基づく定 額法 (3)長期前払費用 法人税法の規定に基づ く定額法 |

| 期 別 項 目 | 前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | 前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4. 引当金の計上基準 | (1) _____ (2) _____ (3) _____ | (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による中間期末必要額の100%を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 | 消費税等の会計処理 同 左 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 未払事業税については、前中間期においては「未払事業税」として表示しておりましたが、当中間期においては、「未払法人税等」に含めて表示しております。なお、当中間期における未払事業税の金額は14,700千円であります。 | |

追加情報

| <p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p> | <p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p> | <p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p> |
|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| | <p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用87,242千円を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異73,114千円については当中間会計期間に特別利益として一括処理しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13,516千円増加し、税引前中間純利益は72,533千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は254,914千円減少し、投資有価証券は254,914千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は21,704千円、税引前中間純利益は21,704千円減少しております。</p> | |

| <p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p> | <p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p> | <p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(事業税)</p> <p>前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期7,418千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前中間期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | | <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。但し、同報告により前期に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産として計上し、前期の方法により償却を行っております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 期 別 項 目 | 前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成12年3月31日現在) |
|-----------------|--------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------------------|
| 1.有形固定資産減価償却累計額 | 1,098,612千円 | 1,048,064千円 | 1,132,103千円 |
| 2.担保資産 | | | |
| (イ)担保に供している資産 | | | |
| 受取手形 | 287,591千円 | 358,488千円 | 291,336千円 |
| 建物 | 251,050千円 | 343,637千円 | 332,759千円 |
| 土地 | 123,194千円 | 146,336千円 | 123,194千円 |
| 投資その他の資産のその他 | | | |
| (投資有価証券) | 108,139千円 | 102,039千円 | 101,124千円 |
| (敷金) | 100,000千円 | 100,000千円 | 100,000千円 |
| 計 | 869,976千円 | 1,050,500千円 | 948,414千円 |
| (ロ)上記に対応する債務 | | | |
| 短期借入金 | 190,500千円 | 340,500千円 | 200,000千円 |
| 一年内返済予定長期借入金 | 187,634千円 | 516,764千円 | 523,008千円 |
| 長期借入金 | 660,650千円 | 1,518,886千円 | 1,727,268千円 |
| 債務保証 | 116,000千円 | 92,000千円 | 104,000千円 |
| 計 | 1,154,784千円 | 2,468,150千円 | 2,554,276千円 |
| 3.主な外貨建資産及び負債 | 主な外貨建資産及び負債は次のとおりであります。 | | 主な外貨建資産及び負債は次のとおりであります。 |
| | 科 目 外 貨 額 中間貸借対照表計上額 | | 科 目 外 貨 額 貸借対照表計上額 |
| | 現金及び預金 17,623千ドル 1,884,828千円 | | 現金及び預金 698千ドル 74,100千円 |
| | 売掛金 2,473千ドル 264,566千円 | | 売掛金 3,011千ドル 319,658千円 |
| | 投資その他の資産のその他 | | 有価証券 1,023千ドル 101,315千円 |
| | (投資有価証券) 734千ドル 61,889千円 | | 関係会社利益 416千ドル 44,158千円 |
| | " 77千ドル 8,103千円 | | 投資その他の資産のその他 |
| | 関係会社株式 2,160千ドル 259,639千円 | | (投資有価証券) 734千ドル 61,889千円 |
| | " 1,300千ドル 109,039千円 | | " 288千ドル 31,651千円 |
| | 関係会社長期貸付金 1,742千ドル 222,096千円 | | 関係会社株式 22,160千ドル 2,359,639千円 |
| | 買掛金 1,560千ドル 166,825千円 | | " 1,300千ドル 109,039千円 |
| | | | 関係会社利益 1,529千ドル 195,327千円 |
| | | | 買掛金 2,775千ドル 300,091千円 |
| | | | 流動負債のその他 |
| | | | (未払金) 192千ドル 20,449千円 |
| | 外貨建長期金銭債権の中間貸借対照表計上額と中間期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。 | | 外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。 |
| | 外貨額 1,742千米ドル | | 外貨額 1,529千米ドル |
| | 中間貸借対照表計上額 222,096千円 | | 貸借対照表計上額 195,327千円 |
| | 中間期末日の為替相場による円換算額 186,306千円 | | 期末日の為替相場による円換算額 162,303千円 |
| | 差額(損) 35,789千円 | | 差額(損) 33,024千円 |

| 期 別 項 目 | 前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成12年3月31日現在) |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 4. 偶発債務 | 金融機関借入に対する債務保証 | 金融機関借入に対する債務保証 | 金融機関借入に対する債務保証 |
| | 上海申和熱磁電子有限公司 116,000千円 | 上海申和熱磁電子有限公司 92,000千円 | 上海申和熱磁電子有限公司 104,000千円 |
| | (株)フェローテッククオーツ 95,000千円 | (株)フェローテッククオーツ 75,000千円 | (株)フェローテッククオーツ 85,000千円 |
| | 計 211,000千円 | Ferrotec Investments, LLC (旧商号 Ferrotec International, LLC) (457千米ドル) 49,440千円 計 216,440千円 | Ferrotec International, LLC (572千米ドル) 60,798千円 計 249,798千円 |
| 金融機関借入に対する債務保証予約 | 金融機関借入に対する債務保証予約 | 金融機関借入に対する債務保証予約 | |
| 杭州大和熱磁電子有限公司 50,000千円 | 杭州大和熱磁電子有限公司 50,000千円 | 杭州大和熱磁電子有限公司 50,000千円 | |
| 上海申和熱磁電子有限公司 160,000千円 | 上海申和熱磁電子有限公司 136,000千円 | 上海申和熱磁電子有限公司 152,000千円 | |
| 計 210,000千円 | 計 186,000千円 | 計 202,000千円 | |
| リース契約に対する債務保証 | リース契約に対する債務保証 | リース契約に対する債務保証 | |
| 杭州大和熱磁電子有限公司 148,417千円 | 杭州大和熱磁電子有限公司 296,515千円 | 杭州大和熱磁電子有限公司 116,835千円 | |
| 5. 期末日満期手形の 処理について | 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 68,903千円 支払手形 39,078千円 | | |
| 6. 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 | |

(中間損益計算書関係)

| 期 別 項 目 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| | 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕 | 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
| 1. 営業外収益の主要項目 | | | |
| 受取利息 | 31,105千円 | 42,852千円 | 80,517千円 |
| 受取配当金 | 2,348千円 | 778千円 | 180,869千円 |
| 有価証券売却益 | 15,417千円 | 25,454千円 | 30,449千円 |
| 賃貸収入 | 34,530千円 | 21,912千円 | 52,560千円 |
| 業務受託収入 | - | - | 108,000千円 |
| 2. 営業外費用の主要項目 | | | |
| 支払利息及び割引料 | 24,236千円 | - | 51,261千円 |
| 支払利息 | - | 36,311千円 | - |
| 為替差損 | 110,671千円 | 44,267千円 | 164,686千円 |
| 3. 特別利益の主要項目 | | | |
| 投資有価証券売却益 | - | - | 2,051千円 |
| 退職給付会計基準 変更時差異処理額 | - | 73,114千円 | - |
| 4. 特別損失の主要項目 | | | |
| 棚卸資産処分損 | - | - | 43,623千円 |
| 商品評価損 | - | 41,299千円 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 23,550千円 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 62,500千円 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 61,888千円 | - |
| 5. 法人税等調整額 | | 当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示し ております。 | |
| 6. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 50,422千円 | 47,198千円 | 110,409千円 |
| 無形固定資産 | 2,397千円 | 2,575千円 | 4,862千円 |

(リース取引関係)

| 期 別 項 目 | 前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕 | | 当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | | 前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | |
|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------------|----------|----------------------------------------|-----------|
| | 機械装置 | 工具器具備品 | 機械装置 | 工具器具備品 | 機械装置 | 工具器具備品 |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 82,404千円 | 20,669千円 | - | 35,368千円 | 82,404千円 | 35,368千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 61,536千円 | 11,796千円 | - | 19,058千円 | 68,403千円 | 15,745千円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 20,867千円 | 8,872千円 | - | 16,309千円 | 14,000千円 | 19,622千円 |
| | その他 | 合計 | その他 | 合計 | その他 | 合計 |
| 取得価額相当額 | - | 103,073千円 | - | 35,368千円 | - | 117,772千円 |
| 減価償却累計額相当額 | - | 73,333千円 | - | 19,058千円 | - | 84,149千円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | - | 29,739千円 | - | 16,309千円 | - | 33,622千円 |
| 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | | | | |
| 1年内 | | 17,391千円 | | 5,635千円 | | 16,013千円 |
| 1年超 | | 14,666千円 | | 11,048千円 | | 19,407千円 |
| 合計 | | 32,057千円 | | 16,684千円 | | 35,420千円 |
| 3. 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | |
| 支払リース料 | | 9,993千円 | | 3,589千円 | | 22,102千円 |
| 減価償却費相当額 | | 8,819千円 | | 3,313千円 | | 19,634千円 |
| 支払利息相当額 | | 753千円 | | 224千円 | | 1,514千円 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | 同 | 左 | 同 | 左 |
| 5. 支払利息相当額の算定方法 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | 同 | 左 | 同 | 左 |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：千円)

| 種 類 | 前中間会計期間末(平成11年9月30日現在) | | |
|---------------|------------------------|---------|------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| (1)流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 32,947 | 33,026 | (78 280) |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 201,146 | 179,751 | 21,394 |
| 小計 | 234,093 | 212,777 | (21,315 280) |
| (2)固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 151,720 | 157,483 | 5,763 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 151,720 | 157,483 | 5,763 |
| 合計 | 385,814 | 370,261 | (15,552 280) |

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等
- (3) 海外店頭売買有価証券 海外情報機関が公表する価格
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで表示しております。
なお、()内書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

MMF 584,220千円

店頭売買株式を除く非上場株式 1,200千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 1,030,168千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、それ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 取引の利用目的

当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しております。なお、当社が為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社が利用している為替予約取引は、財務部の担当になっており、当該部門にて行っております。

(6) その他

時価等の開示の対象となる為替予約取引はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

| 区 分 | 種 類 | 前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在) | | | |
|-----------|-----------|-------------------------|-----------|-----|---------|
| | | 契 約 額 等 | う ち 1 年 超 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 米ドル | - | - | - | - |
| | 合計 | - | - | - | - |

(1株当たり情報)

| 当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | | 前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | |
|--------------------------------------------|---------|------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 760円21銭 | 1株当たり純資産額 | 760円69銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 9円10銭 | 1株当たり当期純利益 | 26円14銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 9円01銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 25円84銭 |

(重要な後発事象)

| <p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p> | <p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p> | <p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| <p>平成11年10月20日開催の取締役会の決議によりフェローフルイデックス社の経営権取得を目的として同社株式の公開買付を、当社全額出資の米国子会社を通じて行うことを決定しました。</p> <p>その旨及び理由 対象会社と当社は、かつての親会社・子会社の関係にあり、同種の磁性流体技術に基づく製品の製造、販売を行っていたが対象会社を傘下に収めることにより当社の販売網の拡充、技術・製品開発においての相互補完、および経営資源の有効活用等の面でメリットが大きいとの認識を有した。</p> <p>株式取得の相手会社 名称 Ferrofluidics Corporation 所在地 米国ニューハンプシャー州 事業内容 磁性流体及びその応用製品 (rotary sealing devices) の製造、販売 規模(1999年6月現在) 売上高 23,143千USドル 営業利益 6千USドル 当期利益 4,843千USドル 総資産 28,923千USドル 負債 8,394千USドル 株主資本 20,529千USドル 公開買付会社 名称 Ferrotec Acquisition, Inc. 所在地 米国マサチューセッツ州 株式の取得時期 公開買付申し込み期間(米国時間)平成11年10月26日～平成11年11月23日 取得株式の数 発行済株式の89.0%4,958,545株を取得しました。 取得価格 1株 6.50USドル</p> | | |

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|----------------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び その添付書類 | 〔事業年度自平成11年4月1日 (第20期) 至平成12年3月31日〕 | 平成12年6月26日 関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書及び その添付書類 | 〔新株引受権の付与〕 | 平成12年7月24日 関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の訂 正届出書 | 〔上記の有価証券届出書の訂正届出書〕 | 平成12年8月1日 関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。